

No. 17

庁内文書の電子化の推進

I. テーマ

1. 健全な財政運営

5. 民間活力の活用

2. 市民サービスの進化

6. ICTの活用

3. 協働の推進

7. 職員の人材育成と「働き方改革」
簡素で効率的な組織づくり

4. 公共施設のマネジメント

II. 現状と課題

ICTの発展に伴い、紙媒体から電子データへのペーパーレス化が時代の流れとなっている。今後は行政においても、業務の効率化や印刷等に係る経費の節減はもとより、市民の利便性向上に向けても、ペーパーレス化の取組を推進する必要がある。

III. 取組内容

ペーパーレス化に向けた取組として、庁内会議及び市議会へのタブレット端末の導入を進め、会議資料の作成等に関する業務の効率化と行政費用の抑制を図る。また、これに並行して、庁内文書の電子的管理に関するルールづくりや、有線ネットワークの無線化など、ペーパーレス化等に必要となる環境を整備する。

IV. 目標・効果

庁内文書の電子化によるペーパーレス化を推進し、業務の効率化と行政費用の抑制を目指す。

SDGs :



V. 実践項目

実践項目名	庁内会議へのタブレット端末の導入				
担当部署	(政)政策推進課				
取組内容	庁内会議においてタブレット端末を導入し、会議資料のペーパーレス化を進めることにより、行政費用の抑制と業務の効率化を図る。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	運用方法等の検討	事業者選定、試行導入	本格導入		

実践項目名	公文書の電子的管理に関するルールづくり				
担当部署	(総)法務文書課				
取組内容	国の基本方針及び取組状況を参考とし、本市における公文書の電子的管理に関するルールを定め、公文書管理に係る効率化・最適化を図る。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	データ整備・管理の実施、関係例規整備	可能な取組から適宜実施	→		

実践項目名	無線ネットワーク環境の整備				
担当部署	(総)情報推進課				
取組内容	機器更新等のタイミングにあわせ、有線ネットワーク環境を無線化することにより、庁内のペーパーレス化等に向けたインフラ整備を進める。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	無線化の検討	情報化推進委員会へ諮問、実施範囲決定	段階的な無線化の実施	→	

実践項目名	市議会へのタブレット端末の導入				
担当部署	議会事務局				
取組内容	議会改革検討会及び ICT 化の推進に係る実務者会議において検討を進め、市議会においてタブレット端末を導入し、ペーパーレス化を図る。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	運用方法等の検討	事業者選定、試行実施	本格導入		

No. 18

庶務事務の効率化・集約化に向けた取組

I. テーマ

1. 健全な財政運営

5. 民間活力の活用

2. 市民サービスの進化

6. ICTの活用

3. 協働の推進

7. 職員の人材育成と「働き方改革」
簡素で効率的な組織づくり

4. 公共施設のマネジメント

II. 現状と課題

市の内部事務の見直しは、行政改革において普遍的に取り組むべき事項の一つである。業務の更なる効率化に向けては、内部事務に関する基準や運用方法の見直しのほか、様々な庶務事務の集約化・一元化と、それによるスケールメリットを生かした民間委託といった取組が求められている。

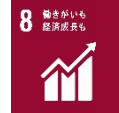
III. 取組内容

各部署で行っている会計・経理事務について、財務会計システムの更新を契機に、運用基準・運用方法の見直しを進める。また、会計年度任用職員の報酬等支給事務や、旅費の計算及び支給事務について、集約化に向けた取組を進めるとともに、民間委託の検討を行う。加えて、競争入札参加資格に係る有効期間の延長に関する取組を進める。

IV. 目標・効果

内部事務の見直しを進めることにより、業務の最適化及び効率化を図る。

SDGs :



V. 実践項目

実践項目名	会計事務の在り方の検討				
担当部署	会計課				
取組内容	財務会計システムの更新を契機として、支出等に係る会計事務の効率化を図るため、書類の電子化や処理の簡素化を含め、その在り方を検討する。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	財務会計システムの更新作業	財務会計システム稼働、在り方の検討	方向性の明示		

実践項目名	給与支給事務の集約化及び民間委託				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	会計年度任用職員制度の施行にあわせ、各部署の会計年度任用職員に係る報酬等の支給事務を一元化するとともに、民間委託に向けた取組を進める。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	支給事務の集約、民間委託の検討	民間委託の検討	民間委託の実施		

実践項目名	旅費事務の集約化及び民間委託の検討				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	各部署で行っている旅費の計算・支給事務について、旅費支給基準の見直しを含め、事務の集約化及び民間委託に向けた検討を行う。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	他自治体の調査、支給基準の見直し	集約化・民間委託の検討	検討結果による	→	

実践項目名	競争入札参加資格の有効期間延長の検討				
担当部署	(財)契約課				
取組内容	現在2年間としている競争入札参加資格について、今後の更新にあわせて有効期間の延長を検討し、業務の効率化を図る。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	他自治体の調査、期間の検討・見直し	→			

No.19

システム化による業務の効率化

I. テーマ

1. 健全な財政運営

5. 民間活力の活用

2. 市民サービスの進化

6. ICTの活用

3. 協働の推進

7. 職員の人材育成と「働き方改革」
簡素で効率的な組織づくり

4. 公共施設のマネジメント

II. 現状と課題

行政事務においては、その管理するデータの電子化・システム化による業務の効率化を進めてきたが、一部の事務では、紙媒体の台帳管理が続いている状況が見られる。ペーパーレス化を進める観点からも、更なる効率化が見込まれる事務について、システム化を進める必要がある。

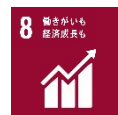
III. 取組内容

現在、紙媒体の台帳で管理を行っている住居表示業務及び公園施設の管理業務について、当該台帳をデータ化するとともに、システムの導入を進める。また、建物の設計内訳書の作成について、営繕積算システムの導入を進める。

IV. 目標・効果


システムの導入により、事務の正確性を確保するとともに、業務の効率化を図る。

SDGs :



V. 実践項目

実践項目名	住居表示システムの導入				
担当部署	(民)窓口サービス課				
取組内容	紙媒体で管理されている住居表示台帳をデータ化し、GIS システムの機能追加によるシステム構築を進めることにより、業務の効率化を図る。				
工程表	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
	システム導入 調査・検討	導入工程の作 成、機能追加	台帳の整理・ データ化	システム稼働	

実践項目名	公園施設管理支援システムの導入				
担当部署	(都)緑地公園課				
取組内容	紙媒体で管理されている公園台帳をデータ化し、維持管理等に必要な情報を一元化することにより、業務の効率化を図る。				
工程表	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
	システム導入 調査・検討	システム導入 準備		システム運用 開始	

実践項目名	営繕積算システムの導入				
担当部署	(都)建築課				
取組内容	設計内訳書の作成支援として、営繕積算システムを導入することにより、業務の効率化を図る。				
工程表	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
	システムの導 入・稼働				

No. 20

職員人材育成と「働き方改革」の推進

I. テーマ

1. 健全な財政運営

5. 民間活力の活用

2. 市民サービスの進化

6. ICTの活用

3. 協働の推進

7. 職員の人材育成と「働き方改革」
簡素で効率的な組織づくり

4. 公共施設のマネジメント

II. 現状と課題

超採用難時代とも言われる社会情勢の中、市職員の採用においても人材確保が困難になりつつある。限られた人的資源により、様々な行政課題に対応していくためには、職員一人ひとりの能力や意欲の向上が必要となる。また、職員の生産性向上に向けては、「働き方改革」の推進に向けた取組が重要である。

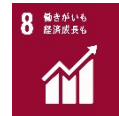
III. 取組内容

職員の人材育成について、研修制度の充実を図るほか、専門職採用の継続や、職員の意欲向上に向けた様々な取組を検討し、適宜実施する。また、「働き方改革」の推進に向けた取組を進めるため、職員の出退勤状況を客観的に管理できる環境の整備や、その仕組みを活用したフレックスタイム制の導入に向けた検討を行う。

IV. 目標・効果

様々な手法を活用し、職員一人ひとりの生産性の向上を図ることにより、持続可能な市役所づくりを目指す。

SDGs :



V. 実践項目

実践項目名	職員人材育成の推進				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	研修内容の充実により、職員のスキルアップを図るとともに、専門職の採用を継続する。また、職員の意欲向上に向けた様々な取組を実施する。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	研修の充実、 取組の検討・ 実施				

実践項目名	出退勤管理手法の検討				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	「働き方改革」に関連する取組の基礎とするため、職員の出退勤状況を客観的に管理できる環境の整備について検討を進める。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	先進自治体の 調査、手法の 検討	検討結果によ る			

実践項目名	フレックスタイム制導入の検討				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	個々の事情に応じた多様な働き方を実現し、職員の生産性向上を図るため、フレックスタイム制の導入について検討を進める。				
工程表	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
	先進自治体の 調査、導入の 検討	試行実施、効 果検証	検討結果によ る		

No. 2 1

簡素で効率的な組織づくり

I. テーマ

1. 健全な財政運営	5. 民間活力の活用
2. 市民サービスの進化	6. ICTの活用
3. 協働の推進	7. 職員の人材育成と「働き方改革」 簡素で効率的な組織づくり
4. 公共施設のマネジメント	

II. 現状と課題

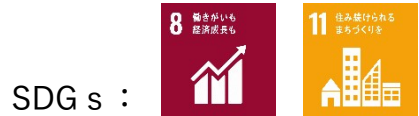
目まぐるしい社会変化の中、高度化・複雑化する行政課題に効果的かつ効率的に対応するためには、職員数を適正に管理するとともに、組織機構の調整を行い、行政の組織体制を常に最適な状態に保つことが必要である。

III. 取組内容

行政改革プラン「NEXT STAGE」における正規職員数の基準を継承し、新たに発生する行政課題に対しては、スクラップアンドビルドの考え方により、この範囲内で適正に対応する。また、時代にマッチした組織体制の構築に向け、継続的に検討・調整を行う。加えて、選挙事務の在り方に関する検討、監査機能の充実に向けた取組を進める。

IV. 目標・効果

職員数の適正管理及び組織機構の調整により、簡素で効率的な組織体制の構築を目指す。また、選挙事務の在り方を見直すほか、監査機能の充実に向けた取組を進めることにより、各種事務の効率化・最適化を目指す。



V. 実践項目

実践項目名	職員数の適正化				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	H26年度当初の正規職員数 1,051人(病院・消防を除く)を基準とし、この範囲内で職員数の適正管理を行う。また、時代の変化にあわせ、苫小牧市職員配置適正化方針の改定を行う。				
工程表	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	職員数の適正管理、方針の改定	職員数の適正管理			

実践項目名	組織機構の再調整				
担当部署	(総)行政監理室				
取組内容	様々な行政課題に対応するため、時代にマッチした機能的な組織体制の構築について、継続的に検討・実施する。				
工程表	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	組織体制の検討・改正				

実践項目名	選挙事務の在り方の検討				
担当部署	選挙管理委員会事務局				
取組内容	効率的かつ効果的な選挙の実施体制を構築するため、事務の改善や組織体制の見直しのほか、投票所運営の在り方を含めた検討を進める。				
工程表	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	他自治体の調査、在り方の検討	検討結果による			

実践項目名	監査機能の強化と監査資源の有効活用				
担当部署	監査委員事務局				
取組内容	過去の事例分析によりリスクを特定し、重点的に資源を振り向けるリスクアプローチ監査の検討を進めるなど、監査機能の充実を図る。				
工程表	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事例分析、周知方法の検討	リスクアプローチ監査の実施	効果検証、周知方法の検討		

【参考資料】 SDGs（持続可能な開発目標）に掲げる 17 の目標

アイコン	目 標	アイコン	目 標
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさも守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		



令和2年2月策定

編集：苫小牧市総務部行政監理室